

(3) 繊維産業

◆ 概要

京都市の繊維産業（注）は、平成 21 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 768 所で、前年比較では 104 所減少（対前年増加率△11.9%）している。従業者数は 7,510 人で、前年比較では 1,506 人の減少（同△16.7%）となっており、製造品出荷額等は 765 億 41 百万円で、前年と比較して 23.7%減少した。

京都市の製造業に占める繊維産業の割合は、事業所数が 26.6%、従業者数は 11.3%、製造品出荷額等は 3.6%となっている〔表Ⅱ-3-3-1、図Ⅱ-3-3-1〕。

平成 19 年商業統計表によると、京都市の繊維・衣服等卸売業の商店数、従業者数、年間商品販売額は、それぞれ 1,491 店（構成比 26.0%）、13,293 人（同 23.1%）、5,611 億 31 百万円（同 15.8%）となり、京都市の卸売業（業種中分類 5 分類）中、商店数は 1 位であり、従業者数で 2 位、年間商品販売額で 4 位となっている。

このように、繊維産業は、本市産業の中で非常に重要な位置にあるものの、その変遷をみれば、工業統計表における繊維工業（衣服・その他繊維製品を含まない）の産業中分類別製造品出荷額等の構成比は、昭和 60 年まで 1 位を維持していたが、昭和 61 年に飲料・たばこ・飼料に抜かれ、昭和 63 年に返り咲くものの、平成 4 年から 14 年連続の減少となり、平成 20 年では繊維工業（衣服・その他繊維製品を含む）は 9 位となっている。

注 京都市の繊維産業と言えば、西陣織や京友禅等 和装関連の産業がイメージされ、これらの産業の企業数や製造品出荷額等は、本市の繊維産業中、大きな比重を占めていると推測される。しかし、現在実施されている統計では、産業分類の関係で明らかな数字は出てこない。そこで、これらの産業をも包含したものとして、工業統計調査における産業中分類の「繊維工業」を京都市の繊維産業

とする。

◆ 市内の繊維産業の特色

繊維産業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、絹・人絹織物業が 132 億 1 百万円（構成比 17.2%）で最も多く、次いで織物手加工染色整理業の 115 億 72 百万円（同 15.1%）、和装製品製造業（足袋を含む）の 78 億 75 百万円（同 10.3%）の順となっている〔表Ⅱ-3-3-2〕。

① 西陣機業

京都は古来より「織」の代表的な産地であり、意匠紋紙（いしょうもんがみ）、撚糸（ねんし）、糸染、整経（せいけい）、綜統（そうこう）等の関連業種を擁し、帯、着尺（きじゃく）、金襴（きんらん）、ネクタイ等の生産センターである。

第 19 次西陣機業調査（西陣機業調査は、昭和 30 年以降、おおむね 3 年に 1 度実施される西陣機業の全数調査で、第 19 次は平成 20 年 1 月～12 月を対象期間とした調査である。）によると、西陣機業では、生産の基礎となる企業数（調査票回収企業数）、織機台数（出機を含む。）及び従業者数（市内出機従業者を含む。）は、それぞれ 415 社、5,473 台、3,815 人であった。

昭和 59 年を 100 として比較すると、平成 20 年の数値は、企業数が 48.9 ポイント、織機台数が 21.6 ポイント、従業者数が 27.7 ポイントとなっており、大幅に減少していることが分かる〔表Ⅱ-3-3-3、図Ⅱ-3-3-2〕。

西陣機業の総出荷金額及び 1 企業当たりの平均出荷金額は、それぞれ約 580 億円、1.4 億円であった〔表Ⅱ-3-3-4、図Ⅱ-3-3-3〕。

平成 2 年をピークに、その後はバブル経済の崩壊、消費の低迷、生活様式の変化による影響等から、年間総出荷金額及び 1 企業当たりの平均出荷金額は減少していたが、前回調査（平成 17 年）ではそれぞれ約 17%、約 25%の増加を示した。しかし、今回調査で年間総出荷金額及び 1 企業当たりの平均出荷金額ともに、再び減少へと転じている。この要因として

は、世界同時不況の影響や、近年の「和装離れ」の影響等が挙げられる。

表Ⅱ-3-3-1 繊維産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

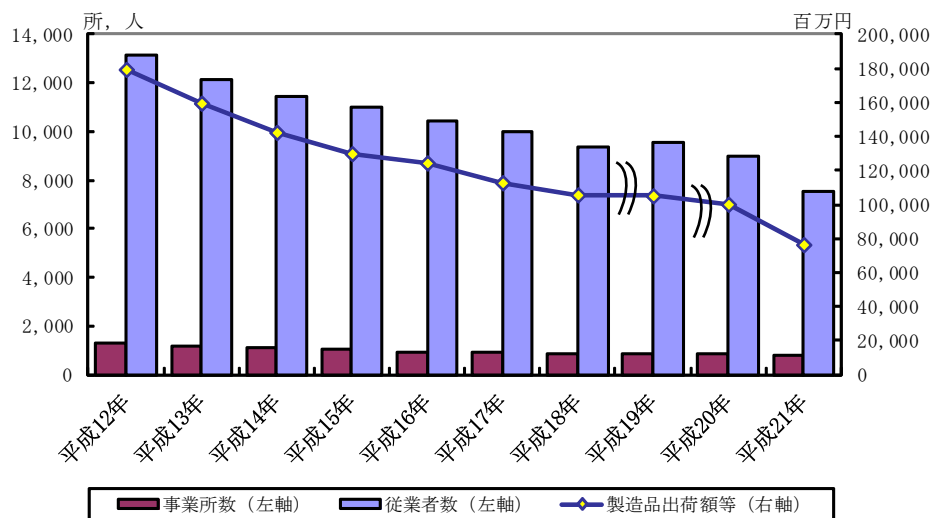
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成12年	1,291	13,173	179,582
平成13年	1,146	12,120	159,715
平成14年	1,086	11,474	142,531
平成15年	1,042	10,992	130,073
平成16年	945	10,450	124,580
平成17年	937	9,971	112,915
平成18年	872	9,360	105,780
平成19年	841	9,565	105,225
平成20年	872	9,016	100,270
平成21年	768	7,510	76,541

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-3-1 繊維産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-3-2 繊維産業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
繊維工業	768	100.0	7,510	100.0	76,541	100.0
絹・人絹織物業	152	19.8	1,249	16.6	13,201	17.2
織物手加工染色整理業	187	24.3	1,469	19.6	11,572	15.1
和装製品製造業 (足袋を含む)	87	11.3	740	9.9	7,875	10.3
繊維雑品染色整理業	17	2.2	419	5.6	6,116	8.0
絹・人絹織物 機械染色業	31	4.0	414	5.5	4,681	6.1
その他の繊維 粗製品製造業	58	7.6	436	5.8	3,843	5.0
織物整理業	36	4.7	442	5.9	3,560	4.7
上塗りした織物・防水 した織物製造業	5	0.7	305	4.1	3,509	4.6
他に分類されない 繊維製品製造業	27	3.5	318	4.2	3,508	4.6
ニット・レース 染色整理業	17	2.2	245	3.3	3,056	4.0

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については主なものを取り上げている。

表Ⅱ-3-3-3 企業数・織機台数・従業者数の推移

(単位：社，台，人)

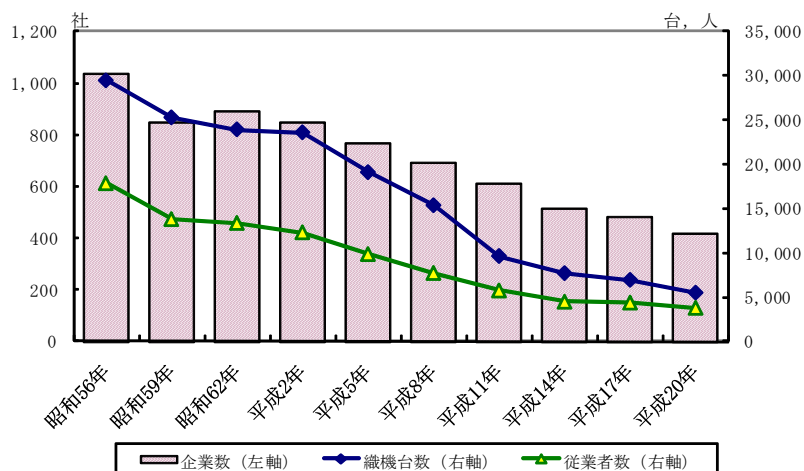
	企業数		織機台数		従業者数	
昭和56年	1,034	(121.8)	29,462	(116.5)	17,818	(129.2)
昭和59年	849	(100.0)	25,282	(100.0)	13,787	(100.0)
昭和62年	891	(104.9)	23,927	(94.6)	13,359	(96.9)
平成2年	849	(100.0)	23,595	(93.3)	12,307	(89.3)
平成5年	767	(90.3)	19,086	(75.5)	9,859	(71.5)
平成8年	690	(81.3)	15,351	(60.7)	7,738	(56.1)
平成11年	609	(71.7)	9,609	(38.0)	5,764	(41.8)
平成14年	512	(60.3)	7,676	(30.4)	4,500	(32.6)
平成17年	479	(56.4)	6,916	(27.4)	4,402	(31.9)
平成20年	415	(48.9)	5,473	(21.6)	3,815	(27.7)

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 織機台数は出機を含み，従業者数は市内出機を含む。

2 ()内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-2 企業数・織機台数・従業者数の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-4 総出荷金額及び平均出荷金額の推移

(単位：億円)

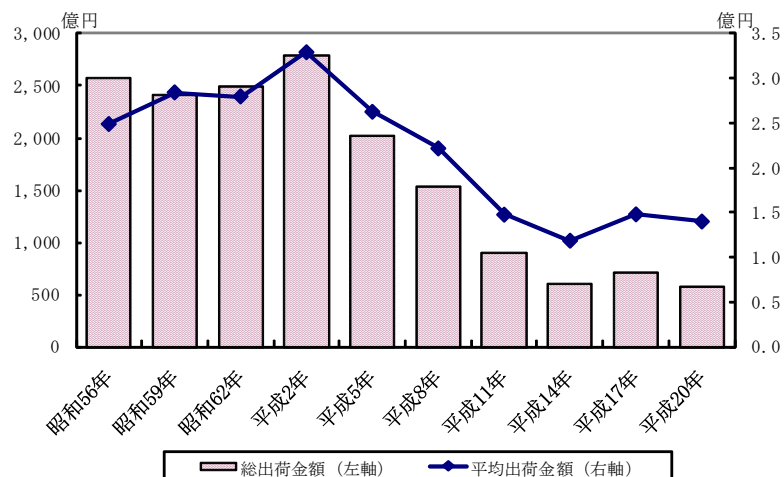
	総 出 荷 金 額	平 均 出 荷 金 額
昭 和 5 6 年	2,574 (106.6)	2.5 (87.6)
昭 和 5 9 年	2,414 (100.0)	2.8 (100.0)
昭 和 6 2 年	2,493 (103.3)	2.8 (98.4)
平 成 2 年	2,795 (115.8)	3.3 (115.8)
平 成 5 年	2,014 (83.4)	2.6 (92.3)
平 成 8 年	1,529 (63.3)	2.2 (77.9)
平 成 11 年	898 (37.2)	1.5 (51.9)
平 成 14 年	606 (25.1)	1.2 (41.6)
平 成 17 年	708 (29.3)	1.5 (52.0)
平 成 20 年	580 (24.0)	1.4 (49.2)

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 平均出荷金額＝(総出荷金額÷企業数)

2 () 内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-3 総出荷金額及び平均出荷金額の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

ア 西陣機業の業種別企業数

各企業の生産品種（単一品種を生産している場合は当該品種〔業種〕に分類されるが、2 品種以上生産している場合には最も出荷金額の多い品種〔業種〕に分類され、前者を専業企業、後者を兼業企業と呼ぶ。）を基準にその構成を見ると、帯地を生産する企業が 273 社（構成比 65.8%）で最も多く、次いで金襴*の 64 社（同 15.4%）、きものの 38 社（同 9.2%）となっており、これら伝統部門（帯地、金襴、きもの）の企業がおよそ 9 割を占めている。これに対して、ネクタイ等の明治以降に生産の始まった新興部門（ネクタイ、肩傘、広巾服地、室内装飾織物）に属する企業は少なく、その他を含めても 1 割程度を占めるに過ぎない〔表Ⅱ－3－3－5〕。

*金襴とは、金糸を織り込んだ織物の総称。禅僧の錦の袈裟を金襴衣といい、我が国が輸入した金襴衣に金糸が織り込んであったので、その織物を金襴と呼んだ。

イ 西陣機業の織機台数の推移

西陣機業では、高度経済成長の終わる昭和 40 年代後半以降、織機台数は内機*、出機*ともに減少を続けながら、出機は特に丹後への依存を強めてきた。第 19 次西陣機業調査によると、平成 20 年末の総織機台数は 5,473 台であり、平成 17 年比で 20.9%の減少となっている。また、総台数に占める京都市内の織機台数の割合は、平成 20 年で 37.5%となっている〔表Ⅱ－3－3－6、図Ⅱ－3－3－4〕。

*内機（うちばた）とは、織物製造業者が自家工場で製織する生産形態であり、出機（でばた）とは、内機に対する用語として、織物製造業者が他の機屋へ原料等を支給し、工賃を支払って製織依頼する生産形態である。

ウ 西陣機業の職種別従業者数

平成 20 年の従業者（企業主とパートタイマーを除く。）を職種別に見ると、内機従業者数は 3,086 人であり、平成 17 年比で 356 人の減少（増加率△10.3%）となった〔表Ⅱ－3－3－7〕。

内機従業者の内訳を見ると、事務・営業は 1,731 人となり平成 17 年比で 203 人の減少（増加率△10.5%）、間接工は 661 人と同 64 人の減少（同△8.8%）、ウィーパー（織手）は 694 人と同 89 人の減少（同△11.4%）となっている。

一方、市内の出機従業者は 729 人で、平成 17 年比で 231 人の減少（同△24.1%）となっており、内機従業者数と比較して、その減少率は高くなっている〔表Ⅱ－3－3－7、図Ⅱ－3－3－5〕。

エ 西陣機業の品種別出荷金額

平成 20 年の品種別出荷金額を見ると、室内装飾織物が 269 億 75 百万円（対平成 17 年増加率 5.2%）で最も多く、次いで、帯地の 221 億 65 百万円（同△34.9%）、金襴の 49 億 24 百万円（同 2.1%）、きものの 19 億 96 百万円（同△31.0%）、ネクタイの 9 億 17 百万円（同△61.5%）と続いており、室内装飾織物、金襴以外は大きく減少している。広巾裂地は、平成 17 年に出荷金額がゼロとなり、平成 20 年においても出荷金額はゼロであった〔表Ⅱ－3－3－8〕。

表Ⅱ-3-3-5 業種別企業数

(単位：社，%)

品 種 (業 種)	企 業 数	構 成 比
帯 地	273	65.8
き も の	38	9.2
金 欄	64	15.4
ネ ク タ イ	15	3.6
肩 傘	4	1.0
広 巾 裂 地	0	0.0
広 巾 服 地	0	0.0
室 内 装 飾 織 物	3	0.7
そ の 他	18	4.3
合 計	415	100.0

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

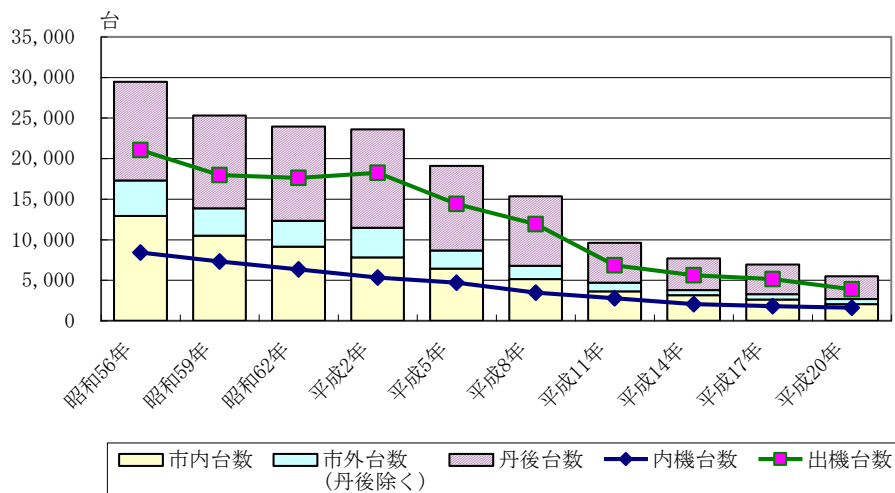
表Ⅱ-3-3-6 総織機台数・主要形態別台数の推移

(単位：台)

	総 台 数	内 機 台 数	出 機 台 数	市 内 台 数	市 外 台 数 (丹後除く)	丹 後 台 数
昭 和 56 年	29,462	8,409	21,053	12,908	4,396	12,158
昭 和 59 年	25,282	7,313	17,969	10,495	3,374	11,413
昭 和 62 年	23,927	6,320	17,607	9,124	3,201	11,602
平 成 2 年	23,595	5,339	18,256	7,823	3,651	12,121
平 成 5 年	19,086	4,691	14,395	6,436	2,225	10,425
平 成 8 年	15,351	3,457	11,894	5,130	1,632	8,589
平 成 11 年	9,609	2,788	6,821	3,635	1,067	4,907
平 成 14 年	7,676	2,061	5,615	3,164	620	3,892
平 成 17 年	6,916	1,795	5,121	2,616	665	3,635
平 成 20 年	5,473	1,608	3,865	2,055	620	2,798

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-4 総織機台数・主要形態別台数の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

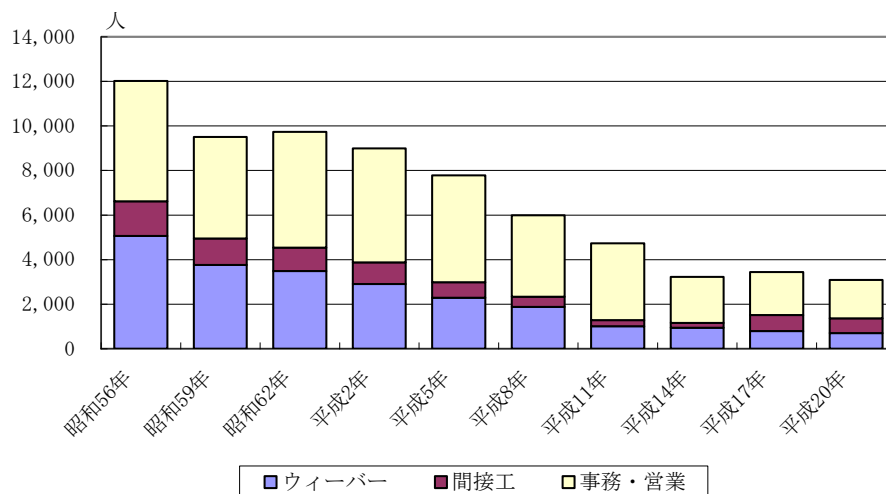
表Ⅱ-3-3-7 内機従業者の職種別従業者数の推移

(単位：人)

	ウィーパー	間 接 工	事務・営業	総 数
昭 和 56 年	5,056	1,551	5,403	12,010
昭 和 59 年	3,753	1,190	4,562	9,505
昭 和 62 年	3,481	1,057	5,196	9,734
平 成 2 年	2,900	972	5,118	8,990
平 成 5 年	2,279	705	4,790	7,774
平 成 8 年	1,874	450	3,659	5,983
平 成 11 年	1,008	272	3,452	4,732
平 成 14 年	934	214	2,068	3,216
平 成 17 年	783	725	1,934	3,442
平 成 20 年	694	661	1,731	3,086

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-5 内機従業者の職種別従業者数の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-8 品 種 別 出 荷 金 額

(単位：千円，%)

品 種 (業 種)	出 荷 金 額	平 成 17 年 対 比	構 成 比
帯 地	22,164,817	65.1	38.2
き も の	1,996,073	69.0	3.4
金 襦	4,923,768	102.1	8.5
ネ ク タ イ	917,466	38.5	1.6
肩 傘	39,350	96.2	0.1
広 巾 裂 地	—	—	—
広 巾 服 地	10,000	59.2	0.0
室 内 装 飾 織 物	26,974,841	105.2	46.5
そ の 他	978,560	100.4	1.7
合 計	58,004,875	81.9	100.0

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

② 京友禅業

平成 22 年度分（平成 21 年 12 月 1 日～平成 22 年 11 月 30 日）の京友禅京小紋生産量調査報告書によると、京友禅（京小紋を含む、以下同じ）の総生産量は 512,111 反で、前年比 7.3%減となっている。京友禅の総生産量は、昭和 46 年の 16,524,684 反をピークに、その後は毎年減少を続け、昭和 43 年を 100 とした場合の平成 22 年度の生産量は、4.4%にまで落ち込んでいる〔表Ⅱ-3-3-9、図Ⅱ-3-3-6〕。

染色加工技術別に見ると、機械捺染が 204,183 反（構成比 39.9%）、インクジェットが 30,488 反（同 6.0%）、型染が 198,351 反（同 38.7%）、手描染（ろうけつ染を含む）が 79,089 反（同 15.4%）となっている。前年と比較して、型染は 4.1%減、手描染（ろうけつ染を含む）は 11.2%減、機械捺染は 12.6%減となったが、インクジェットのみ 31.9%増と大幅に増加している。

流通形態別に見ると、仕入染が 501,894 反で前年比 7.2%減、誂染（あつらえぞめ）が 10,217 反で前年比 12.0%減となっている。

品目別では、着尺が 231,390 反（構成比 45.2%）で最も多く、次いで振袖の 93,629 反（同 18.3%）、長襦袢の 62,553 反（同 12.2%）、訪問着の 38,237 反（同 7.5%）、肩裏の 16,891 反（同 3.3%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-10、図Ⅱ-3-3-7〕。

③ 室町卸売業

京都は繊維製品の一大集散地であるばかりではなく、京友禅業者に染加工を発注する染加工元卸、白生地卸等の集積も見られる。

和装染織製品の主たる集積地としては、京都、東京、名古屋、大阪の 4 都市が著名である。他の 3 都市が製品の収集と取り揃えを主たる機能とする前売問屋の集積地であるのに対して、京都市の室町卸売業には、前売問屋、染加工問屋、白生地問屋という機能を異にする 3 種の問屋が集積し、それぞれが一連の流通システムの中核をなしている。

また、京都産以外にも、全国の和装染織製品の集

散地ともなっており、京都市は、今なお我が国屈指の総合和装供給基地に違いはない。

平成 22 年「組合員の業態」（京都織物卸商業組合）によると、業種・業態別に見る商社数は、和装関係が 139 社（構成比 76.8%）で最も多く、次いで洋装関係の 25 社（同 13.8%）、ホームファッション卸の 15 社（同 8.3%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-11〕。

また、平成 19 年商業統計表によると、繊維・衣服等卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額は平成 14 年比で、それぞれ 14.9%、15.0%、12.8%の減少率となっており、繊維工業を上回る水準で縮小している。

特に近年は、社歴を誇る老舗企業、売上規模上位の有力企業などの別を問わず、企業淘汰の波が激しく室町業界に押し寄せている。

④ テキスタイル産業

京都のテキスタイル産業は、市内染色業が培った技術を基に、プリント服地の生産に特化し、「京プリント」の名声を博している。

京染・京友禅業の染色、加工技法の流れを汲むテキスタイル産業は、やがてプリント服地の生産に重点を移し、現在に至っている。

京プリントの販売先別数量を見ると、昭和 40 年代前半までは、「切り売り」、「百貨店」、「地方卸」といった伝統的な流通チャンネルが主流であったが、現在では、第 46 回京プリント服地年間取扱調査資料集計表（平成 21 年 8 月 1 日～平成 22 年 7 月 31 日）によると、アパレルメーカーに 78.8%を依存し、以下仲間筋に 19.0%、切り売り・オーダー店に 1.9%、地方卸に 0.3%、百貨店はゼロとなっており、ファッション業界への素材提供産業へと脱皮したことがうかがえる〔表Ⅱ-3-3-12、図Ⅱ-3-3-8〕。

また、加工別数量を見ると、労働集約的な手捺染から大量生産に適した自動スクリーンへと重点を移してきており、自動スクリーン 75.7%、手捺染 13.6%、機械捺染 7.0%、その他 3.8%となっている〔表Ⅱ-3-3-12、図Ⅱ-3-3-9〕。

表Ⅱ-3-3-9 加工技術別生産数量の推移

(単位：反)

	型 染 友 禪	手 描 友 禪	機 械 捺 染	合 計
平成14年度	377,420 (3.9)	185,907 (10.5)	283,967 (86.1)	847,294 (7.2)
平成15年度	372,549 (3.9)	183,062 (10.3)	285,148 (86.4)	840,759 (7.2)
平成16年度	417,565 (4.3)	166,530 (9.4)	312,571 (94.8)	896,666 (7.7)
平成17年度	378,860 (3.9)	165,604 (9.3)	285,895 (86.7)	830,359 (7.1)
平成18年度	361,447 (3.8)	140,942 (7.9)	240,880 (73.0)	743,269 (6.3)
平成19年度	316,034 (3.3)	97,092 (5.5)	146,781 (44.5)	559,907 (4.8)
平成20年度	245,848 (2.6)	93,649 (5.3)	279,076 (84.6)	618,573 (5.3)
平成21年度	206,912 (2.2)	89,077 (5.0)	256,652 (77.8)	552,641 (4.7)
平成22年度	198,351 (2.1)	79,089 (4.5)	234,671 (71.1)	512,111 (4.4)

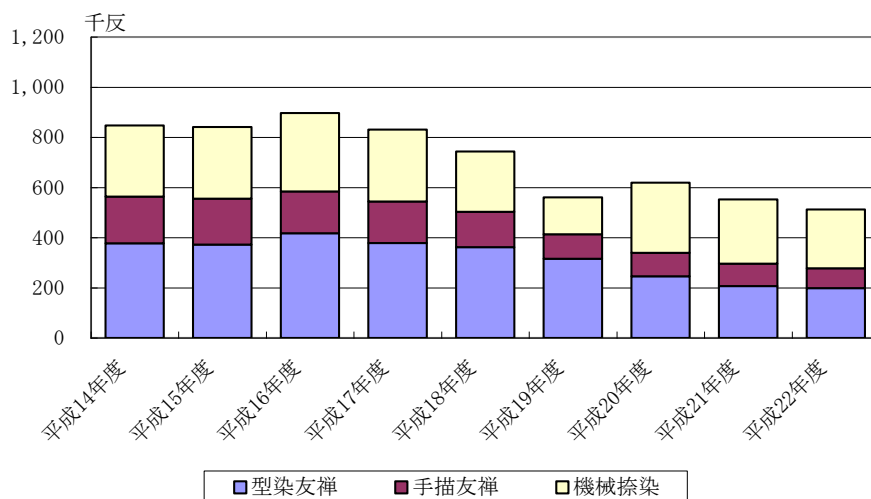
資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

注1 () 内は昭和43年を100とした数値である。

2 「手描友禪」にはろうけつ染めを含む。

3 平成19年度から「機械捺染」にはインクジェットを含む。

図Ⅱ-3-3-6 加工技術別生産数量の推移



資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

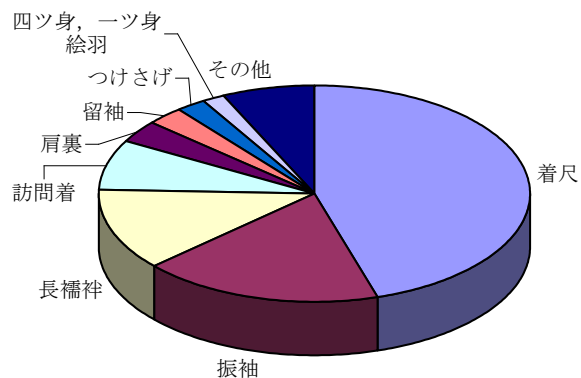
表Ⅱ-3-3-10 品目別生産数量（平成22年度）

（単位：反）

	反 数	構 成 比
着 尺	231,390	45.2
振 袖	93,629	18.3
長 襦 袢	62,553	12.2
訪 問 着	38,237	7.5
肩 裏	16,891	3.3
留 袖	13,406	2.6
つ け さ げ	11,375	2.2
四ツ身，一ツ身絵羽	8,705	1.7
そ の 他	35,925	7.0
合 計	512,111	100.0

資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」再編加工

図Ⅱ-3-3-7 品目別生産数量（平成22年度）



資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

表Ⅱ-3-3-11 業種・業態別に見る商社数と構成比

（単位：社，%）

業 態 別		業 種 別	商 社 数	構 成 比
和 装 139社, 76.7%	前 売	呉 服 前 売 卸	58	32.0
	70社, 38.6%	和装製品前売卸	12	6.6
	仲 間	染 呉 服 製 造 卸	50	27.6
	69社, 38.1%	和装製品元卸	19	10.5
洋 装		テキスタイル卸	11	6.1
25社, 13.8%		ア パ レ ル 卸	14	7.7
ホ ー ム フ ァ ッ シ ョ ン 卸			15	8.3
そ の 他 卸			2	1.1
合 計			181	100.0

資料：京都織物卸商業組合「平成22年組合員の業態」

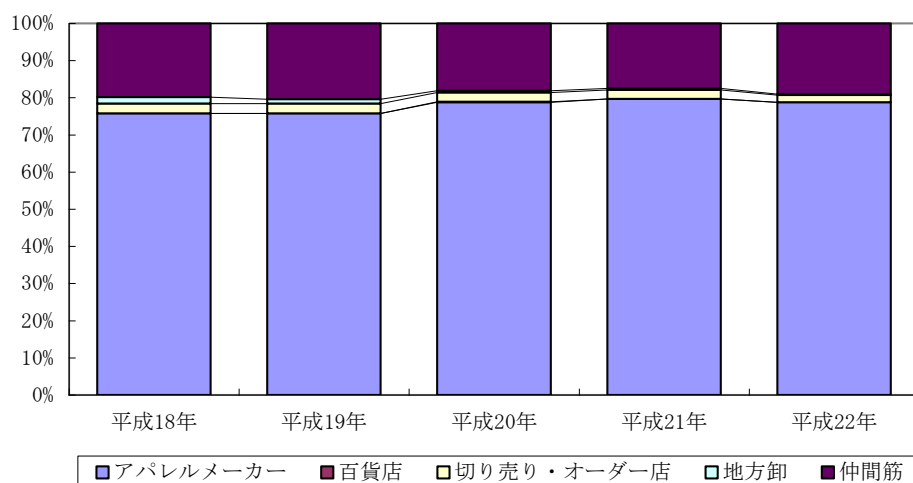
表Ⅱ-3-3-12 プリント服地の販路と加工法の構成比の推移

(単位：%)

		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
販売先別	アパレルメーカー	76.0	75.8	78.8	79.7	78.8
	百貨店	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	切り売り・オーダー店	2.7	2.6	2.5	2.4	1.9
	地方卸	1.7	1.2	0.5	0.4	0.3
	仲間筋	19.9	20.4	18.1	17.5	19.0
加工別	手捺染	12.8	13.1	15.3	17.0	13.6
	自動スクリーン	75.7	74.5	71.2	73.2	75.7
	機械捺染	6.5	8.0	8.9	6.3	7.0
	その他	5.0	4.5	4.6	3.5	3.8

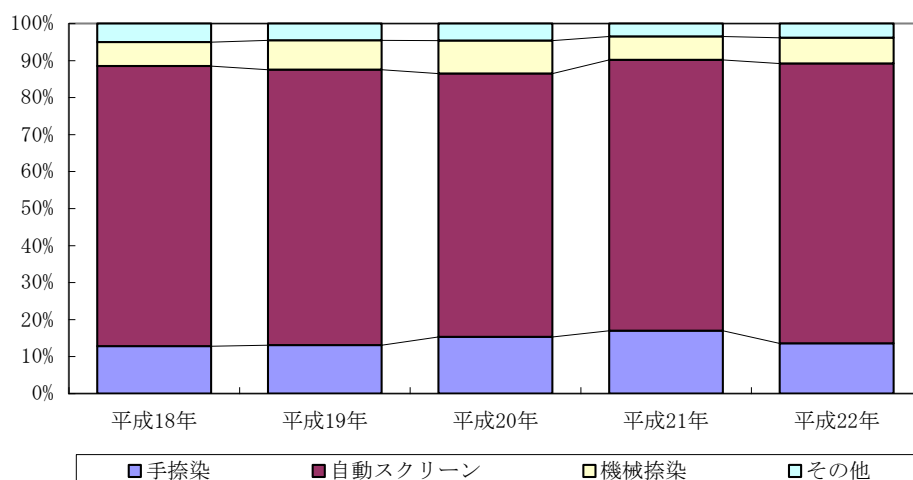
資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

図Ⅱ-3-3-8 プリント服地の販路の推移



資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

図Ⅱ-3-3-9 京プリントの加工別数量構成比の推移



資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」